

京築・行橋・田川圏域 流域治水協議会(仮称)

設立趣旨(案)

平成 29 年 7 月九州北部豪雨をはじめ、令和元年東日本台風や令和 2 年 7 月豪雨など、近年、全国各地において激甚な水災害が頻発しているところであり、さらに、今後、気候変動による降水量の増大や水災害の激甚化・頻発化が予測されています。

こうした背景から、令和 2 年 7 月に社会資本整備審議会から「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について～あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換～」の答申があり、水災害リスクの増大に備えるために、これまでの河川・下水道等の管理者が主体となって行う治水対策に加え、集水域から氾濫域にわたる流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」へ転換すべきであると提言されました。

これを受けて、全国 109 の全一級水系及び、12 の二級水系では、流域全体で今後取り組むべき治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として策定・公表し、流域治水の取組を推進しているところです。

この度、福岡県の二級水系においても、4 つの圏域に分割し、「流域治水プロジェクト」として策定・公表し、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有等を行うことを目的として協議会を設立するものです。

南筑後圏域 流域治水協議会(仮称)

設立趣旨(案)

平成 29 年7月九州北部豪雨をはじめ、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨など、近年、全国各地において激甚な水災害が頻発しているところであり、さらに、今後、気候変動による降水量の増大や水災害の激甚化・頻発化が予測されています。

こうした背景から、令和2年7月に社会資本整備審議会から「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について～あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換～」の答申があり、水災害リスクの増大に備えるために、これまでの河川・下水道等の管理者が主体となって行う治水対策に加え、集水域から氾濫域にわたる流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」へ転換すべきであると提言されました。

これを受けて、全国109の全一級水系及び、12の二級水系では、流域全体で今後取り組むべき治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として策定・公表し、流域治水の取組を推進しているところです。

この度、福岡県の二級水系においても、4つの圏域に分割し、「流域治水プロジェクト」として策定・公表し、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有等を行うことを目的として協議会を設立するものです。